

## 平成 23 年度 地震防災活動支援事業 募集要項

### 1. 目的

3.11 東北地方太平洋沖地震が発生し、県内外で想定をはるかに越えた大震災をもたらしました。このため、これまで取り組んできた「地震防災活動支援事業」（以下、本事業）の意義や課題を整理し、具体的かつ新たな取り組みが求められています。

例えば、沿岸部において津波で被災した建築物の実態と今後の建築のあり方の検討や地震発生後の避難行動の実態の記録と導き出される将来への教訓の整理、体育館等での避難所暮らし、その後の応急仮設住宅での暮らしにおける住環境の改善、復興住宅や被災を受けた教育医療福祉施設などの建築のあり方など、今後の災害に備えた建築物の安全性確保や地震発生時の対応などについて学習し、実践することが重要です。

こうしたことから、本事業は、これまで目的としてきた地震防災対策の必要性を認識するとともに、今後の震災復興の効果的実現に寄与することを強く意識して、県内の自主的取組を支援します。

### 2. 支援対象事業

避難所生活者等の居住環境向上やコミュニティ形成の活動、災害記録の取りまとめと今後の活動方針の確立、震災復興に向けたまちづくりや建築活動の提案、地震防災関連イベントの開催など、建築に関わる実践的な活動に対して支援します。

（対象事業のイメージ）

- イ) 応急仮設住宅等で避難生活を行っている被災者の居住生活の支援。
- ロ) 復興に向けたワークショップの開催、まちづくりプランの提案活動。
- ハ) 災害公営住宅の計画や建設、被災公共建築の改修などのあり方の提言。
- ニ) これまで実施した防災活動の意義及びその反省点、教訓などの取りまとめ。
- ホ) 地震発生後の集団避難や危険地域の特定、津波避難経路マップの作成。
- ヘ) 被災住宅の調査や改修促進に関する指針作成、講習会開催。
- ト) 震災復興を目指した建築関連の防災イベント、講習会開催。
- チ) 建築物の耐震化や避難ビルの確保など、建築関連の防災機能の向上活動。
- リ) 学校等が行う耐震診断授業など地震防災教育。

### 3. 支援対象機関、団体等

本事業の目的に基づき上記支援対象事業を県内で実施する事業であれば、公的団体、民間団体、NPO 法人、町内会等の別は問いません。

### 4. 助成金額、方法等

助成金額は 1 団体 25 万円を限度とし、最大 8 団体を予定しています。助成率の設定はありませんので、支援額のみでの事業でも、また、事業を行う団体が別途確保する資金と合わせた事業も可能です。

支援方法については、事業を行う団体に対し直接助成金を交付します。

### 5. 支援対象経費

- ① 活動に係る資機材等の購入費（模型、テキスト、その他）
- ② 避難、防災マップ作成に係る経費（調査費、印刷代等）
- ③ 講習会、セミナー等での講師料及び旅費（外部から講師依頼する場合に限る）
- ④ 講演会・講習会での教材等（テキスト、会場使用料等）
- ⑤ 耐震診断活動に係る資材、資料等の整備費（テキスト、模型等）

⑥ 防災活動の記録保管のための整備費（報告書、提案書等）

⑦ その他、目的達成のため必要と認めた経費

※ただし、団体の運営に係る諸経費（人件費、会食費）及び5万円以上の備品購入費は含みません。

## 6. 応募方法

所定の申込用紙に実施事業名、実施団体名、実施目的、実施内容概要（内容をできるだけ詳細に記入して下さい。）、必要経費の内訳等を記入のうえ、提出期限（平成23年9月30日）までに、宮城県建築住宅センターあてに提出して下さい。

選考の結果は、平成23年10月初旬に連絡いたします。

## 7. 選考基準及び方法

選考については、主に次の点について総合的に審査を行い、支援団体及び助成金額を決定します。

- ・事業目的、経費は適切か
- ・事業内容が具体的か
- ・地域との関係や先駆性はどうか
- ・震災復興に役立つか

## 8. 報告書・資料等の提出

支援を受けた団体は、事業終了後1ヶ月以内に事務局あてに事業報告（精算報告）書及び事業に用いた資料等を提出していただきます。事業報告や資料はホームページ等を通じて一般公開される場合があります。

## 9. 地震防災活動についてのご相談・問い合わせは

支援事業期間中に限らず地震防災活動に関わる、講師等についてのご相談がありましたら、随時受け付けております。下記までご連絡下さい。

## 10. 問い合わせ先

地震防災活動支援委員会事務局

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目1番20号

一般財団法人宮城県建築住宅センター 総務課（佐々木）

Tel022-262-0369/Fax022-213-2789

URL <http://www.mkj.or.jp>

E-mail [sasaki-m@mkj.or.jp](mailto:sasaki-m@mkj.or.jp)

平成 23 年度 地震防災活動支援申込書

平成 年 月 日

一般財団法人宮城県建築住宅センター  
理事長 三部 佳英 殿

(申請者) 住 所  
団 体 名  
代表者名

㊟

下記のとおり地震防災活動を行いたいので、支援していただきたく関係書類を添えて  
申込みます。

記

1. 事業の名称

2. 実施期間又は予定

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

3. 事業の内容

4. 支援希望金額

円

6. 添付書類等

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

(3) スケジュール表

# 事業計画書

## 1 地震防災活動の概要（具体的実施内容）

（目的・内容・対象者・対象人数または参加人数・実施期間・その他）

## 2 事業実施に係る参考資料等があれば添付してください。

## 収 支 予 算 書

(1) 収 入

(単位：円)

| 区 分   | 収入見込額 | 助成・補助・負担先等     | 備 考 |
|-------|-------|----------------|-----|
|       |       |                |     |
|       |       |                |     |
|       |       |                |     |
|       |       |                |     |
| 助 成 金 |       | (財)宮城県建築住宅センター |     |
| 計     |       |                |     |

(2) 支 出

(単位：円)

| 区 分 | 支出見込額 | 左記のうち<br>センター助成金 | 支 出 内 訳 | 備 考 |
|-----|-------|------------------|---------|-----|
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
|     |       |                  |         |     |
| 計   |       |                  |         |     |

は、事業経費の合計額

は、センター助成金の額